

四日市地域研究機構

2007.8

創刊号

地域政策研究所
Institute of Policy Studies

産業看護研究センター

Research Center for Occupational Health Nursing

創刊にあたって

機構長 宗村 南男

私ども学校法人暁学園が運営する二番目の大学として、本年4月、四日市市、市立四日市病院との連携により四日市看護医療大学が開学いたしました。この四日市看護医療大学は、「産業都市」四日市に立地する環境を生かし「産業看護学」に取り組むことを教育研究の特色の一つと位置づけております。開学に合わせ、その専門的な研究機関となる「産業看護研究センター」を設け、平成13年に四日市市より四日市大学へ移管された「地域政策研究所」をもうひとつの部門とし、2つを統轄する「四日市地域研究機構」を組織することいたしました。

今後、この「四日市地域研究機構報」では、地域社会に関する主要なテーマを取り上げ、両研究機関の調査研究結果や研究者、実務家の方々のご意見などを積極的にご紹介してまいります。本紙が情報提供の場となり、当地域における産官学の連携・協働に些かなりとも寄与することができれば幸いです。末永くご愛読賜りますとともに、本機構へのご支援、ご協力をお願い申し上げます。

産業看護研究センターの設立にあたって

産業看護研究センター センター長 河野 啓子

本年4月、四日市看護医療大学の開学と同時に、産業看護研究センターが設立されました。その意義と活動の目標を述べ、開設の挨拶とさせていただきます。

総務省統計局「労働力調査」によると、就業者数は約6300万人であり、国民の半数以上が働いています。また、これらの人びとの一生を母子保健、学校保健、産業保健、老年保健といった保健活動の視点で見ると、産業保健との関わりで生活する期間は定年を65歳とした場合、大学卒で43年、高校卒で47年、中学校卒で50年の長きにわたっています。まさに人生の半分以上を労働との関わりで過ごすこととなります。そのため、国民の多くが健康で幸せな一生をおくるためには、産業保健活動に力点を置く必要があります。その産業保健活動は、さまざまな専門職からなるチームによって推進されますが、そのチームの一員として看護専門職の立場で参画する産業看護も大切な位置づけを持つものです。

医療の進歩、高齢化に伴い、国民の健康課題の中心が生活習慣病になった現在、国の健康・医療政策が予防を重視する方向になり、健康日本21、健康フロンティア戦略、新健康フロンティア戦略と多くの政策が打ち出されています。それらを推進するためには、国民の半数以上を占め、しかも人生の半分以上を労働との関わりで過ごす働く人びとへの健康支援が欠かせません。また、自殺者が3万人を超え、特に中高年の男性の自殺が多いことから、職場でのメンタルヘルス対策が重要視されるようになってきました。そのため、産業保健チームの活動が一層大切になっていますが、その中でも対象者に最も身近で、働く人びとの気持ちや生きがいを尊重し、うまく生活適応できるように支援する、産業看護職への期待が大きくなっています。

ところが、産業看護は新しい看護専門分野のため、教育・研究が十分とはいえません。当センターは、産業都市である四日市市に設立され地域貢献を目指していることから、それを充実させる意味で、産業看護の教育と研究を行います。具体的には、四日市市をはじめ三重県内の企業で働く産業看護職を対象とした研修会の開催と共同研究の実施、四日市市内の病院で働く看護職を対象にした産業看護に関する研修会の開催、四日市市内の小規模事業場への健康支援を通しての研究活動、四日市市の保健事業への協力と研究などを予定しています。また、全国の働く人びとの健康の回復、保持、増進に寄与する、産業看護実践のためのエビデンスを生み出すことも活動のねらいとしています。

四日市市、三重県、そして全国の産業看護職をはじめ、ご関係の皆様のご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

新たなスタート

地域政策研究所 所長 丸山 康人

地域政策研究所では、2001年4月の開所以来、市町村合併・行政評価・少子高齢化等のテーマを中心に精力的な調査研究活動をすすめてまいりました。その間、いわゆる「平成の大合併」におきましては、当所もその実現に深く関わった旧四日市市と旧桶町との合併が2005年2月に行われ、県内初の中核市移行をめざす30万都市「新四日市市」が誕生しました。行政評価では、県内外の自治体の財政改革に携わり、様々な視点から評価の有効性、効率性、経済性などを検証し、その向上を図るとともに、アカウンタビリティの実践を果たすお手伝いをさせていただきました。少子高齢化に関しては、2006年度の合計特殊出生率が1.32となり、過去最低を記録した前年度の1.26から0.06ポイント上回るという多少明るい兆しがみえてはきましたが、地域において安心して子育てできる環境づくりのための政策提言に引き続き努力したいと思っております。

また、自治体の政策能力の向上が求められるなか、自治体職員員の研修においても県内外からの要請にお応えし、自治体職員が自発的に能力開発に取り組むための企画や講師の派遣にも積極的に取り組んでまいりました。

地方財政の急激な悪化や都市間格差の問題、また住民ニーズの多様化、分権改革による自己決定権の拡大などにより政策研究の重要性はますます高まっています。当地域におけるシンクタンクとして、四日市市をはじめとする近隣自治体とさらなる連携を図りながら、今後も調査研究を進めていく所存です。変わらぬご支援、ご協力のほど、よろしくお願い致します。

20世紀後半は コンピュータがもたらす情報通信革命と人間活動の摩擦によって引き起こされるストレスが、平和な身体と安定した精神を脅かすようになったこと、すなわちストレスが具体的な問題として我々の健康に影響を及ぼすものとして取り扱われるようになった時代といえましょう。個人の生活の隅々まで“以前とは違う”“考えを変えなければ”“どうしていいかわからない”といった不安に満ちたものという認知が形成され、「存在の基本的安心感」がゆらいできたということです。

昨今、心の不調を起こしたり、一時的にせよ、社会生活に不適応や破綻をきたした人の記事がメディアに登場し、社会全体がこの問題に関心を示すようになったことは大いなる進歩といえます。特別な人の問題ではなく広くこの世界に生きる皆の問題として認識されるような流れが形成されつつあるということが、真の解決へのステップとなるにちがひありません。特に職場環境と心の病、自殺者年間3万人以上と日本の社会経済状況との関連については待たなして総力をあげて取り組む最大課題となっています。こうした外的なストレスを生み出す諸条件の原因に適切に対処する方策を立て、ストレスの軽減に向けて対策が行政や職場で講じられています。

いっぽうストレスの正体を自律神経系、内分泌系、脳生化学系、免疫系から接近して解明しようという試みは今も精力的に試みられ、研究結果の膨大な知見の積み重ねが我々の健康回復に希望をあたえてくれるかもしれない、時代はそんな期待も持てそうなところまで来ていると。いや、今はまだそこまで断言できない状況というのが一般的でしょう。

また、ストレスとの共存の道を探求する方法が開発されています。各種のストレス測定法が開発され相対的なストレスの量がはかれるようになりました。ストレス的だと感じたら、明るく暖かいものに外界認知を変えんと言っていることを対処行動と言いますが、対処行動がしっかりしていれば心身の健康が保たれることがわかったので対処行動の習得が奨励されるようになりました。しかし、「ああすれぱうまくいく」とわかっていても、人間には「いやだ」とか「わかっていても言われた通りにはしたくない」「たとえ将来病気になるとしても、今がよければよい」といったその人の価値観、健康観などがあって、不合理な感情に支配された結果「どうにもならない」「にっちもさっちもいかない」方向に向かってしまうことがしばしば起きるものです。その結果私たちは葛藤を背負い、心身の健康を損なうことになるのです。

そのほか行動療法の系統に属する療法として、精神機能で身体機能を制御しようとする〈自律訓練法〉があります。これは自己暗示により、自分の身体の各部分を制御し、それにより精神の安定をはかるという方法です。リラクゼーション療法、バイオ・フィードバック療法、フィットネスも意識的に筋肉を弛緩させたり緊張させたりして意志の力で自分の身体を自由にコントロールするということは、自律訓練法と似ています。以上は身体のコントロールを通じての二次的なアプローチということになります。

もっと直接的なアプローチとしては、精神が精神に働きかけるという方法があります。

人間の精神の諸機能を総動員して、他者の心に働きかけるという方法で、精神（心理）療法とかカウンセリングと呼ばれている領域があります。今、ここに、あなたと私は共同存在して、あなたに折り込まれていてあなたを不自由にしていく動かない過去の時間や感情を取り出し再吟味し、和解し、調和し、本来の自分を、あるがままの自分を肯定し、心豊かな自分になること。ここが到着点となるような働きかけです。カウンセリングは医療関係者が患者さん支援に活用する技術の一つです。

20世紀の最後の10年間を我々はバブルの崩壊による未曾有の経済的混乱を体験しました。21世紀になってもストレスは減るどころかばらまかれ増加している状況が厚生労働省の〈労働者健康状況調査報告〉でも伺い知ることができます。

これから私たちの向かう方向は、Quality of Life（生活の質）、Work Life Balance（労働と生活の調和）という地平をめざし、知や体験を〈人がよりよく生きる〉につなげて具体化してゆくことです。



少子・高齢化社会の本質は慢性的「人手不足」社会

四日市看護医療大学准教授 東川 薫

近年、わが国の少子・高齢化および人口の減少について、新聞、テレビ等で報道されない日はないと言っても過言ではない状況である。そこでは、年金、医療、介護問題に関する議論に始まり、「合計特殊出生率」等の、以前では誰も知らないような用語についても急速に広く知られるようになってきた。

しかし、ややもすると断片的な個々の報道に目を奪われる余り、わが国の将来に関する漠然とした不安感だけが人々の間に増大し、その不安感を解消して安心して生活するために個人々がどのように考え、行動すれば良いかという点について、自分なりの考えを持っていない人々が、未だ多いように思われる。個々の報道の背後にある、わが国における少子・高齢化および人口の減少の本質についての認識が高まってきているとは言いがたい。

ではこの、少子・高齢化および人口の減少の本質は何か。結論から述べると、少子・高齢化および人口の減少の本質は、社会において労働しない人々の割合が高まり、かつ全体の規模が縮小するという、この2つの変化の同時進行ということに尽きる。言い換えれば、少子・高齢化、人口減少社会というのは、基本的に慢性的な「人手不足」の社会だということだ。この認識をどれだけの人々が持っているであろうか。言われてみると当たり前の指摘だが、少子・高齢化および人口の減少が引き起こす全ての問題は、ここから生じる。しばしば、この社会の物事は「ヒト」「モノ」「カネ」の3点で説明できると言われるが、天然資源を持たないわが国にとって、労働する人々の割合が減少するという事は、これら3つが減少していくということを意味している。ひとつのモデルとして誤解を恐れずに述べると、たとえば介護問題を例に採れば、介護に使う「カネ」の不足により、「ヒト」が介護という仕事の場に集まらなくなり、と同時に高齢者施設等の「モノ」も足りなくなる、と説明できる。

ではどうすれば良いか。このことは、今までの考察により自明である。「労働力の確保」ということが、少子・高齢化、人口減少に対する最も本質的で必要とされる社会の対応であることが、人々の間に共通認識としてもっと認識されて良い。しばしば財政を家計にたとえることがあるが、まず所得を確保することが最も重要であり、その上で経費を効率的に使うことが行われなければならない。

「労働力の確保」のために、具体的にどのような対応が考えられるであろうか。まず少子化の改善は、単に女性の就業率を高めるだけでなく、将来就労する子供という長期的な労働力の確保でもある。そして女性のみならず、本人の意思により若年層、高齢者の就業率を高めることが必ず必要である。また、外国の人々にわが国において大規模に就労してもらう

か否かという議論も社会全体として喫緊の課題である。

では翻って、この四日市市を含め北勢地域では、労働力の状況はどうであろうか。ここではほんの導入として、四日市市における労働力をめぐるいわゆる「2007年問題」を考える最も基本的なデータを示したい。なおここでは便宜的に、20～24歳人口を就労してくる人口として、また60～64歳人口を退職していく人口として考える。この表とグラフは、四日市市および全国における若年層人口と退職者人口の近年の推移である。全国的には、2006年までは20歳代前半の人口が60歳代前半の人口を相当上回り、2007年を境にその状況は激変する。しかし本市のデータの特徴からは、少なくとも四日市市においては、今後の長期的な少子・高齢化、人口減少の進展の入り口としての2007年問題はすでに地域産業の好況による人手不足という形でいち早く生じており、そしてそれは多くの若年労働力の流入をすでに招いており、その状態は2007年以降の全国的な労働力不足という趨勢の影響を考えると、今後ますます進行していくと考えられる。

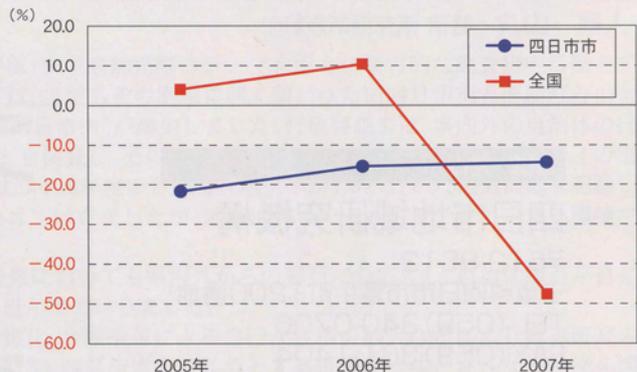
そしてこのことは言い換えれば、労働力の量の確保とともに、その質の向上が今後より一層重要となり、そのための、労働者を取り巻く様々な環境の整備、向上等の充分な対応対策が、今まさに求められていることを示している。

四日市市の労働力不足と2007年問題

	2005年	2006年	2007年
四日市市			
20-24歳人口 ①	17,490	17,375	17,392
60-64歳人口 ②	21,247	20,127	19,875
①-②=③	-3,757	-2,752	-2,483
③/①×100=④	-21.5	-15.8	-14.3
全国			
22歳人口 ①	1,521,000	1,506,000	1,453,000
60歳人口 ②	1,463,000	1,354,000	2,148,000
①-②=③	58,000	152,000	-695,000
③/①×100=④	3.8	10.1	-47.8

市統計、人口研推計による

労働力不足分の若年層人口に占める割合の推移(%)



数値は表中の④

地域と研究所

地域政策研究所

地域政策研究所では、平成18年度も下記のとおり共同研究ならびに受託研究に鋭意取り組んでまいりました。

■共同研究

人口減少等の人口動向を反映した四日市市のまちづくりのあり方(四日市市)

■受託研究

- ・平成18年度ステージ研修(四日市市職員年齢別研修)業務(四日市市)
- ・平成18年度一般職員Ⅰ部研修(チャレンジ研修①)業務(四日市市)
- ・平成18年度係長級職候補者Ⅱ部研修(チャレンジ研修③)業務(四日市市)
- ・下水道使用料調査研究業務(四日市市)
- ・北勢4市合同研修(四日市市)
- ・地方分権講演会講師派遣業務(鈴鹿市)
- ・個人情報保護制度研修業務(熊野市)
- ・スポーツに関する調査研究業務(朝日町)
- ・飛島村行政評価等職員研修(海部郡飛島村)
- ・平成18年度ワンステップ研修(地方自治制度部分の研修)講師派遣業務(三重県自治会館組合)
- ・芸濃地域まちづくり研究会支援業務(芸濃地域まちづくり研究会)
- ・四日市ロータリークラブ定例会講師派遣業務(四日市ロータリークラブ)
- ・2006新泗クラブ第6回講演会(新泗クラブ)

四日市市との共同研究においては、少子高齢化の進展による本格的な人口減少時代の到来に際し、四日市市において求められるまちづくりの姿を市職員の方々と模索しました。将来的には具体的な政策提言につながるよう、引き続き研究に努めてまいります。

受託研究は、自治体等からの要請を受けた研修業務がその大半を占めました。地方分権が叫ばれて久しい昨今ですが、その実現のためには自治体の政策能力の向上が必須であり、職員全体の政策形成能力を高めるために現行の研修体制を見直し、多様で専門性の高い人材開発を進める必要があります。当所では、高度な専門能力を養成するための講師派遣はもちろんのこと、小規模自治体の手薄な研修体制を支援するための講座の提供にも努めております。

今後も積極的な地域への貢献を第一義に、地域社会からの期待に応え得るシンクタンクとしてその責務を果たすべく活動してまいります。ご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

産業看護研究センター

産業看護研究センターでは、看護の質の向上をめざし、産業看護研究活動を積極的に推進してまいります。自主研究以外に、企業・自治体等から委託により特定の研究テーマについて当センターの研究員が調査研究を行う受託研究、企業・自治体等と当センターの研究員とが特定の研究テーマについて共同で調査研究を行う共同研究があります。

なお、研究活動に興味・関心があり、①産業看護領域の経験や知識を有している、または、②メンタルヘルス分野への強い関心もしくは実務経験がある、のいずれかに該当する方を当センターにおいて研究活動を行う協力研究員として募集しています。

委託研究、共同研究の申し込み及び協力研究員への応募の詳細につきましては、下記までお問い合わせください。

編集後記

大暑を迎えた今日、窓の外には梅雨明けを思わせる青空が広がっている。四日市研究機構報の創刊号を発刊できるはこびとなった今、産業看護研究センターが加わることによって、これまでとは違ったアプローチでより一層地域に貢献できるのではと、この空のように晴れ晴れとした思いでいる。

その一方で、食肉会社の不祥事や、新潟県中越沖地震の際の原発の事後報告が二転三転する様を見るにつけ、心が曇るような思いになる。本来の目的やあるべき対象を忘れ、自らの利益だけを求めた結果が人災、天災により露呈し、そしてそれは他の誰でもなくそれぞれの自らに問い質されているような気がしてならない。

他者を尊重する考えのうえにたった経済活動、技術開発こそ、地域における生活を確実に豊かにし、限りない可能性を生み出してくれると思う。

編集・発行

四日市地域研究機構

〒512-8512

三重県四日市市菅生町1200番地

TEL (059) 340-0706

FAX (059) 361-1404

